

財務諸表等（民間会計基準準拠）

総括

1. 財務諸表の作成方法について

当行の財務諸表（民間の会計基準に準拠して作成した財務諸表）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に準拠して作成しております。

なお、第 2 期（平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、第 3 期（平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当行は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準じて、第 2 期（平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで）及び第 3 期（平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けており、その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

3. 連結財務諸表について

当行は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

監 査 報 告 書

平成14年6月26日

国際協力銀行

総裁 篠沢 恭助 殿

中央青山監



代表社員
関与社員

公認会計士

細野 康弘



代表社員
関与社員

公認会計士

藤井 泰博



関与社員

公認会計士

坂本 貴之



当監査法人は、貴行の委嘱に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」のうち「財務諸表等（民間会計基準準拠）」に掲げられている国際協力銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、国際協力銀行の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が国際協力銀行の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

国際協力銀行と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1)財務諸表

① 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	第2期末 (平成13年3月31日)		第3期末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
現 金 預 け		390,588	1.73	452,933	1.96
現 預 け		17		12	
買 現 先 勘 定		390,571		452,921	
有 価 証 券		105,418	0.47	-	-
株 所 の 他 の 証 券		124,158	0.55	124,273	0.54
貸 出 貸 付	※1,2,3,4,5,6,8	21,658,986	95.87	22,027,407	95.47
証 書 貸 付		21,658,986		22,027,407	
そ の 他 資 産		362,596	1.60	350,481	1.52
前 払 費 用		357		1,094	
未 収 収 入		286,194		278,140	
金 融 派 生 商 品		48,696		44,581	
概 算 国 庫 納 付 金	※12	24,741		24,677	
そ の 他 の 資 産		2,606		1,987	
動 産 不 動 産	※10	29,984	0.13	29,480	0.13
土 地 建 物 動 産		28,629		27,911	
建 設 仮 払 金		498		227	
保 証 金 権 利 金		856		1,341	
債 券 繰 延 資 産		2,623	0.01	2,596	0.01
債 券 発 行 差 金		1,935		1,873	
債 券 発 行 費		687		722	
支 払 承 諾 見 返		448,664	1.99	574,763	2.49
貸 倒 引 当 金		△ 527,999	△ 2.34	△ 487,827	△ 2.11
投 資 損 失 引 当 金		△ 2,762	△ 0.01	△ 1,119	△ 0.01
資 産 の 部 合 計		22,592,258	100.00	23,072,990	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	第2期末 (平成13年3月31日)		第3期末 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
債 券 発 行 高		1,427,393	6.32	1,587,696	6.88
債 券 発 行		1,427,393		1,587,696	
借 用 金		12,814,913	56.72	12,274,479	53.20
借 入 金		12,814,913		12,274,479	
そ の 他 負 債		547,565	2.42	781,342	3.39
未 払 費 用		155,022		107,687	
前 受 収 入		4,306		3,289	
繰 延 へ ッ ジ 利 益	※9,13	48,696		31,082	
そ の 他 の 負 債		339,540		639,283	
賞 与 引 当 金		-	-	596	0.00
退 職 給 付 引 当 金		15,531	0.07	16,024	0.07
支 払 承 諾		448,664	1.99	574,763	2.49
負 債 の 部 合 計		15,254,068	67.52	15,234,902	66.03
資 本 金		6,986,244	30.92	7,270,744	31.51
国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金		985,500		985,500	
海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金		6,000,744		6,285,244	
そ の 他 の 剰 余 金	※11	351,946	1.56	567,343	2.46
国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金		523,287		564,230	
国 際 金 融 等 勘 定 積 立 金		5,423		-	
海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金		125,602		182,296	
当 期 未 処 理 損 失		302,367		179,183	
資 本 の 部 合 計		7,338,190	32.48	7,838,088	33.97
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		22,592,258	100.00	23,072,990	100.00

②損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別		第2期		第3期	
			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)		
経 常 収 益	842,922	100.00	716,512	100.00		
資 金 運 用 収 益	836,025		708,360			
貸 出 金 利 息	820,690		696,274			
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,214		2,761			
買 現 先 利 息	139		3			
預 け 金 利 息	12,981		9,321			
役 務 取 引 等 収 益	6,565		6,370			
そ の 他 の 役 務 収 益	6,565		6,370			
そ の 他 業 務 収 益	-		1,400			
外 国 為 替 売 買 益	-		1,400			
そ の 他 経 常 収 益	330		380			
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	131		-			
そ の 他 の 経 常 収 益	198		380			
経 常 費 用	709,184	84.13	495,160	69.11		
資 金 調 達 費 用	635,704		462,690			
債 券 利 息	89,118		82,019			
債 券 発 行 差 金 償 却	5		5			
借 用 金 利 息	395,054		342,448			
金 利 スワ ッ プ 支 払 利 息	151,526		38,217			
役 務 取 引 等 費 用	3,841		4,042			
そ の 他 の 役 務 費 用	3,841		4,042			
そ の 他 業 務 費 用	5,700		867			
外 国 為 替 売 買 損	3,944		-			
債 券 発 行 費 償 却	1,593		574			
そ の 他 の 業 務 費 用	162		293			
営 業 経 費	26,125		26,137			
そ の 他 経 常 費 用	37,813		1,421			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,738		-			
貸 出 金 償 却	-		489			
株 式 等 償 却	29,049		759			
そ の 他 の 経 常 費 用	25		171			
経 常 利 益	133,737	15.87	221,352	30.89		
特 別 利 益	315	0.04	40,489	5.65		
動 産 不 動 産 処 分 益	315		5			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		38,931			
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		1,552			
特 別 損 失	6,037	0.72	65	0.01		
動 産 不 動 産 処 分 損	216		65			
そ の 他 の 特 別 損 失 ※1	5,820		-			
当 期 純 利 益	128,016	15.19	261,776	36.53		
前 期 繰 越 損 失	430,383		440,959			
特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額 ※2	-		5,435			
特 別 勘 定 の 精 算 に 伴 う 国 庫 納 付 ※2	-		△ 5,435			
当 期 未 処 理 損 失	302,367		179,183			

③キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	
	第2期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	第3期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	128,016	261,776
減価償却費	1,561	1,721
貸倒引当金の増加額	8,713	△ 40,172
投資損失引当金の増加額	△ 131	△ 1,642
賞与引当金の増加額	-	596
退職給与引当金の増加額	△ 9,082	-
退職給付引当金の増加額	15,531	492
資金運用収益	△ 836,025	△ 708,360
資金調達費用	635,704	462,690
有価証券関連損益(△)	29,049	800
為替差損益(△)	709	△ 10,572
動産不動産処分損益(△)	△ 99	60
貸出金の純増(△)減	281,014	14,460
債券の純増減(△)	28,395	71,522
借入金の純増減(△)	△ 674,897	△ 540,433
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	36,984	△ 58,331
買現先勘定の純増(△)減	△ 105,418	105,418
資金運用による収入	831,239	715,939
資金調達による支出	△ 636,280	△ 511,074
その他	△ 7,612	△ 13,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,628	△ 248,694
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 429	△ 1,240
有価証券の売却による収入	-	1,833
動産不動産の取得による支出	△ 3,535	△ 1,319
動産不動産の売却による収入	343	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,622	△ 683
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府出資の受入れによる収入	306,300	284,500
国庫納付の支払額	△ 34,254	△ 46,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,045	238,185
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,204	△ 11,192
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	22,833	18,630
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	18,630	7,437

④利益処分計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	第2期	第3期
		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失		302,367	179,183
国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金 繰 入 額		40,943	44,105
国 際 金 融 等 勘 定 積 立 金 繰 入 額		11	-
海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金 繰 入 額		56,694	98,422
国 庫 納 付		40,943	44,105
次 期 繰 越 損 失		440,959	365,817

(注) 当行は国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第5項の規定に基づき国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付しておりますが、国庫への納付については利益金の処分として、会計処理しております。また、国際金融等勘定準備金繰入額は、国際協力銀行法施行令(平成11年政令第266号)第44条第1項の規定に基づき繰入を行うものであります。

なお、国際金融等勘定積立金繰入額は、第2期までは、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律(昭和46年法律第45号)第4条第2項の規定に基づき繰入を行っていましたが、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する政令を廃止する政令(平成13年政令第283号)が施行されたため、第3期は繰入を行っておりません。また、国際協力銀行法第44条第2項の規定に基づき、海外経済協力勘定積立金に繰入を行います。

従って、次期繰越損失は、当期末処理損失に、国際協力銀行の関係法令に定める利益処分を加えたものとなっております。

重要な会計方針

	第 2 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 3 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券のうち保有しているものは、すべて時価のない「其他有価証券」に分類され、移動平均法による原価法によっています。	同 左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：38年～50年 動産：2年～20年 (2) ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、一般的な利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	債券発行差金は債券の償還期限までの期間に対応し、債券発行費用は商法の規定に準じて3年間で償却しております。	同 左
5. 外貨建資産・負債の換算基準	当行の外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当行は次のような方法で貸倒引当金を計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込み額及び保証による回収可能見込み額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込み額及び保証による回収可能見込み額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込み額を特定海外債権引当勘定	(1) 貸倒引当金 当行は次のような方法で貸倒引当金を計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込み額及び保証による回収可能見込み額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込み額及び保証による回収可能見込み額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込み額を特定海外債権引当勘定

	第 2 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 3 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	<p>として計上しております。</p> <p>全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 2,914 百万円です。</p>	<p>として計上しております。</p> <p>全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 4,645 百万円です。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>時価のない有価証券およびその他資産（出資にかかるもの）に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	同 左
	—————	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>賞与引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p>
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当行は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下の通りであります。</p> <p>数理計算上の差異：発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,820 百万円)については、当年度に一括して費用処理しております。また、退職給付引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当行は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下の通りであります。</p> <p>数理計算上の差異：その発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、役員に係る引当金が含まれております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段---金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象---貸出金、債券</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクをヘッジするため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の</p>	同 左

	第2期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第3期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	相場変動又はキャッシュフロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	
8. 消費税等の会計処理	当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。	同 左

(追加情報)

第 2 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 3 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日)に基づき、「新外為経理基準」を適用してはいましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて、先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未収費用を計上しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上してはいましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当会計年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が 596 百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 2 期 平成 13 年 3 月 31 日	第 3 期 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は、国際金融等勘定 240 百万円であり、海外経済協力勘定には該当する債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金（以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始、民事再生法の規定による再生手続開始、破産法の規定による破産、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻先に対する貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、延滞債権額は国際金融等勘定 248,712 百万円及び海外経済協力勘定 379,981 百万円であります。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金を除いたものであり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先と破綻懸念先に対する貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は国際金融等勘定 9,117 百万円及び海外経済協力勘定 30,621 百万円であります。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は国際金融等勘定 138,502 百万円及び海外経済協力勘定 2,020 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は国際金融等勘定 396,571 百万円及び海外経済協力勘定 412,622 百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対して</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は、国際金融等勘定 2,641 百万円であり、海外経済協力勘定には該当する債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金（以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始、民事再生法の規定による再生手続開始、破産法の規定による破産、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻先に対する貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、延滞債権額は国際金融等勘定 310,446 百万円及び海外経済協力勘定 381,146 百万円であります。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金を除いたものであり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先と破綻懸念先に対する貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は国際金融等勘定 39,044 百万円及び海外経済協力勘定 81,880 百万円であります。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は国際金融等勘定 172,754 百万円及び海外経済協力勘定 900 百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は国際金融等勘定 524,887 百万円及び海外経済協力勘定 463,928 百万円であります。</p> <p>なお、上記1. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対して</p>

<p style="text-align: center;">第 2 期 平成 13 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第 3 期 平成 14 年 3 月 31 日</p>
<p>は、債権国会議（パリクラブ）の場において債務繰延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みの下での国際収支支援）が実施されます。こうした支援の中で、債務国は、IMF（国際通貨基金）との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくため、原則として、当該債権額については、上記 1. から 5. に掲げた債権額から除外しています。なお、本行の外国政府等に対する債権のうち、平成 12 年度末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、国際金融等勘定 402,546 百万円、海外経済協力勘定 732,298 百万円となっています。</p> <p>また、世銀・IMF により重債務貧困国（Heavily Indebted Poor Countries（HIPC））と認定された債務国のうち、平成 8 年 6 月のリヨン・サミット及び平成 11 年 6 月のケルン・サミットにおいて合意された公的債務削減措置（HIPC イニシアティブ）の適格国とされた国に対しては、順次、国際機関（IMF、世銀等）により経済改革プログラム等が策定され、パリクラブの場において公的二国間債権者による公的債務削減措置適用というかたちで支援の合意が確認されていきます。したがって、本行は、HIPC イニシアティブ適格国向け債権（平成 12 年度末時点の元本残高は、国際金融等勘定 26,589 百万円、海外経済協力勘定 721,598 百万円）について、原則として、国際機関との間での経済改革プログラム等の合意及びパリクラブでの HIPC イニシアティブ適用にかかる合意が完了している国を要注意先、それ以外の国を破綻懸念先に区分した上で、上記 1. から 5. に掲げた定義に基づいて債権額の開示を行っています。なお、我が国としては、HIPC イニシアティブ適格国向け ODA 債権にかかる公的債務削減について、平成 11 年 4 月 28 日の「重債務貧困国に対する債務救済措置に関する我が国提案についての官房長官発表」において、債務救済無償資金協力（円借款取極めにかかる元本及び利子の返済負担額に相当する額を二国間無償資金協力として供与するもの）の拡充により対処することとしているため、この日本政府による債務救済無償資金協力を通じて、本行に対する債務返済は確保されることとなります。</p> <p>7. 担保に供している資産はありません。</p> <p>8. 当行の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当行は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内にかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行</p>	<p>は、債権国会議（パリクラブ）の場において債務繰延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みの下での国際収支支援）が実施されます。こうした支援の中で、債務国は、IMF（国際通貨基金）との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくため、原則として、当該債権額については、上記 1. から 5. に掲げた債権額から除外しています。なお、本行の外国政府等に対する債権のうち、平成 13 年度末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、国際金融等勘定 430,269 百万円、海外経済協力勘定 1,265,900 百万円となっています。</p> <p>また、世銀・IMF により重債務貧困国（Heavily Indebted Poor Countries（HIPC））と認定された債務国のうち、平成 8 年 6 月のリヨン・サミット及び平成 11 年 6 月のケルン・サミットにおいて合意された公的債務削減措置（HIPC イニシアティブ）の適格国とされた国に対しては、順次、国際機関（IMF、世銀等）により経済改革プログラム等が策定され、パリクラブの場において公的二国間債権者による公的債務削減措置適用というかたちで支援の合意が確認されていきます。したがって、本行は、HIPC イニシアティブ適格国向け債権（平成 13 年度末時点の元本残高は、国際金融等勘定 26,967 百万円、海外経済協力勘定 716,367 百万円）について、原則として、国際機関との間での経済改革プログラム等の合意及びパリクラブでの HIPC イニシアティブ適用にかかる合意が完了している国を要注意先、それ以外の国を破綻懸念先に区分した上で、上記 1. から 5. に掲げた定義に基づいて債権額の開示を行っています。なお、我が国としては、HIPC イニシアティブ適格国向け ODA 債権にかかる公的債務削減について、平成 11 年 4 月 28 日の「重債務貧困国に対する債務救済措置に関する我が国提案についての官房長官発表」において、債務救済無償資金協力（円借款取極めにかかる元本及び利子の返済負担額に相当する額を二国間無償資金協力として供与するもの）の拡充により対処することとしているため、この日本政府による債務救済無償資金協力を通じて、本行に対する債務返済は確保されることとなります。</p> <p>7. 同 左</p> <p>8. 当行の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当行は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内にかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行</p>

<p style="text-align: center;">第 2 期 平成 13 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">第 3 期 平成 14 年 3 月 31 日</p>
<p>残高は 6,934,763 百万円であります。</p> <p>9 . ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 21,489 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 70,186 百万円であります。</p> <p>10 . 動産不動産の減価償却累計額 15,168 百万円</p> <p>11 . その他の剰余金について 当行は国際協力銀行法第 44 条により、国際金融等勘定については準備金を、海外経済協力勘定については積立金を積み立てております。また、国際金融等勘定については、「国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律」(昭和 46 年 4 月 15 日法律第 45 号)および「国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令」(昭和 46 年 4 月 15 日政令第 123 号)により、積立金を積み立てております。</p> <p>12 . 概算国庫納付について 当行は国際協力銀行法第 44 条により国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付していますが、当年度中に概算にて国庫に納付した金額については、貸借対照表上においてその他資産として 24,741 百万円を資産計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>残高は 6,497,410 百万円であります。</p> <p>9 . ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 346,221 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 377,303 百万円であります。</p> <p>10 . 動産不動産の減価償却累計額 16,079 百万円</p> <p>11 . その他の剰余金について 当行は国際協力銀行法第 44 条により、国際金融等勘定については準備金を、海外経済協力勘定については積立金を積み立てております。</p> <p>12 . 概算国庫納付について 当行は国際協力銀行法第 44 条により国際金融等勘定の利益金の一部を国庫に納付していますが、当年度中に概算にて国庫に納付した金額については、貸借対照表上においてその他資産として 24,677 百万円を資産計上しております。</p> <p>13 . 繰延ヘッジ利益の算定方法について その他負債に計上されております繰延ヘッジ利益の算定方法について、前期において期末時におけるヘッジ手段の時価を用いる方法を採用していましたが、当期より期末時におけるヘッジ手段の時価から当期末までに経過している額を控除した金額を用いる方法を採用することといたしました。これに伴い、繰延ヘッジ利益は 14,240 百万円減少し、経常利益及び当期純利益はそれぞれ 14,240 百万円増加しております。</p>

(損益計算書関係)

第 2 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 3 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. その他の特別損失は、当期から退職給付会計を適用したことに伴い、当期首において発生した退職給付債務積立不足額（会計基準変更時差異にかかるもの）を一括償却したことによる費用処理額 5,820 百万円です。	_____
_____	2. 当行は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律（昭和 46 年法律第 45 号）第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令を廃止する政令（平成 13 年政令第 283 号）第 2 条の規定に基づき、廃止前の国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の利益金の処分の特例に関する政令（昭和 46 年政令第 123 号）第 1 項の規定に基づく積立金 5,435 百万円と、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条の規定に基づく国際金融等勘定特別勘定において平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 25 日の間に生じた利益に相当する金額 0 百万円を合わせた 5,435 百万円を、平成 13 年 9 月 26 日に国庫に納付しました。

(キャッシュフロー計算書関係)

第 2 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 3 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成 13 年 3 月 31 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在
現金預け金勘定 390,588 百万円	現金預け金勘定 452,933 百万円
当座預け金(日銀を除く)・ 普通預け金・定期性預け金・ 譲渡性預け金 371,958 百万円	当座預け金(日銀を除く)・ 普通預け金・定期性預け金・ 譲渡性預け金 445,496 百万円
現金及び現金同等物 <u>18,630 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,437 百万円</u>

(リース取引関係)

第 2 期 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	第 3 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当ありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料
1 年内 56 百万円	1 年内 23 百万円
<u>1 年超 28 百万円</u>	<u>1 年超 9 百万円</u>
合 計 84 百万円	合 計 33 百万円

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金等も含めて記載しております。

前会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成13年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)
該当ありません。
4. 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
該当ありません。
5. 当会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
該当ありません。
6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)

(金額単位: 百万円)

満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他有価証券	182,158
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	119,894
非上場外国株式	3,585
非上場地方債	-
非上場社債	-
非上場外国債券	-
その他の国内証券	58,000
その他の非上場外国証券	677

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。
8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成13年3月31日現在)

(金額単位: 百万円)

種類	期別			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	58,000	-	-	-
合計	58,000	-	-	-

当会計年度

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）
該当ありません。
4. 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
該当ありません。
5. 当会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
該当ありません。
6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他有価証券	124,273
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	119,134
非上場外国株式	4,443
非上場地方債	-
非上場社債	-
非上場外国債券	-
その他の国内証券	-
その他の非上場外国証券	695

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。
8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成14年3月31日現在）
該当ありません。

（金銭の信託関係）

前会計年度（平成13年3月31日現在）
該当ありません。

当会計年度（平成14年3月31日現在）
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

前会計年度（平成13年3月31日現在）
該当ありません。

当会計年度（平成14年3月31日現在）
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

・ 前会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 金融派生商品取引等に対する基本的取組み方針

本行が行う金融派生商品取引等は、業務に伴う為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しています。

(2) 取引内容

本行は、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替予約といった金融派生商品取引等を行っています。

(3) 金融派生商品取引等に関連するリスク

金融派生商品取引等には以下のリスクが存在します。

信用リスク

金融派生商品取引等の相手方の経営悪化や倒産などにより、契約どおりに取引を履行できなくなったときに損失を被るリスクです。

市場リスク

金融派生商品取引等の金融商品の価値(取引の時価)が金利・為替などの変動により増減することによって損失を被るリスクです。

(4) 上記リスクに対する本行の対応について

信用リスク

取引相手先毎の金融派生商品取引等の時価および信用リスク額、取引相手先の信用状態を常時把握・管理のうえ、取引相手先としての適格性判断に活用しています。

市場リスク

本行は金融派生商品取引等をヘッジ目的のみに限定しており、金融派生商品取引等の市場リスクはヘッジ対象取引(資金調達取引や貸付取引)の市場リスクと原則として相殺されています。

金融派生商品等信用リスク額(平成13年3月31日現在)

(金額単位:億円)

	契約金額・想定元本金額	信用リスク額
金利スワップ	15,191	849
通貨スワップ	47,619	5,165
先物外国為替予約	20	1
その他金融派生商品取引	-	-
ネットティングによる信用リスク削減効果		2,260
合計	62,830	3,754

(注) 信用リスク額は国際統一基準によって算定したものです。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成13年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成13年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
2. いわゆる「新外為経理基準」に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(金額単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	4,761,891	92,284	-

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計期間末に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものは、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	-
店頭	為替予約 通貨オプション	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

・ 当会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 金融派生商品取引等に対する基本的取組み方針

本行が行う金融派生商品取引等は、業務に伴う為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しています。

(2) 取引内容

本行は、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替予約といった金融派生商品取引等を行っています。

(3) 金融派生商品取引等に関連するリスク

金融派生商品取引等には以下のリスクが存在します。

信用リスク

金融派生商品取引等の相手方の経営悪化や倒産などにより、契約どおりに取引を履行できなくなったときに損失を被るリスクです。

市場リスク

金融派生商品取引等の金融商品の価値（取引の時価）が金利・為替などの変動により増減することによって損失を被るリスクです。

(4) 上記リスクに対する本行の対応について

信用リスク

取引相手先毎の金融派生商品取引等の時価および信用リスク額、取引相手先の信用状態を常時把握・管理のうえ、取引相手先としての適格性判断に活用しています。

市場リスク

本行は金融派生商品取引等をヘッジ目的のみに限定しており、金融派生商品取引等の市場リスクはヘッジ対象取引（資金調達取引や貸付取引）の市場リスクと原則として相殺されています。

金融派生商品等信用リスク額（平成14年3月31日現在）

（金額単位：億円）

	契約金額・想定元本金額	信用リスク額
金利スワップ	17,629	899
通貨スワップ	50,909	4,329
先物外国為替予約	10	0
その他金融派生商品取引	-	-
ネットティングによる信用リスク削減効果		3,028
合計	68,549	2,200

（注）信用リスク額は国際統一基準によって算定したものです。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成14年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計			

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成14年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。
2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(金額単位：百万円)

種 類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	5,071,727	377,490	-

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計期間末に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものは、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等
取引所	通貨先物	-
店 頭	為替予約 通貨オプション	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	第2期 平成13年3月31日	第3期 平成14年3月31日
退職給付債務 (A)	20,167	20,589
年金資産 (B)	4,636	4,565
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	15,531	16,024
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	-	-
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	15,531	16,024
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) (H)	15,531	16,024

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	第2期 平成13年3月31日	第3期 平成14年3月31日
勤務費用	1,045	1,120
利息費用	491	501
期待運用収益	196	185
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	664	505
会計基準変更時差異の費用処理額	5,820	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	7,826	1,941

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	第2期 平成13年3月31日	第3期 平成14年3月31日
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却	発生年度に一括償却
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当会計年度に一括償却	-

(関連当事者との取引)

前会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
関連当事者との取引において記載すべき重要なものはありません。

当会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
関連当事者との取引において記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

前会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当ありません。

当会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当ありません。

⑤ 附属明細表

第3期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 有形固定資産等明細表

(金額単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	土地	—	—	12,574	—	—	12,574		
	建物	—	—	26,088	12,663	1,033	13,424		
	動産	—	—	5,328	3,415	539	1,913		
	建設仮払金	—	—	227	—	—	227		
	計	—	—	—	44,218	16,079	1,572	28,139	
無形固定資産	権利金等	—	—	66	54	1	12		
	ソフトウェア	—	—	1,020	173	147	846		
	保証金	—	—	495	—	—	495		
	計	—	—	—	1,582	228	149	1,354	
繰延資産	債券発行差金	3,838 (236)	146	226	3,758	1,884	494	1,873	
	債券発行費	2,319 (148)	559	1,311	1,567	844	574	722	
	計	6,158 (384)	705	1,537	5,325	2,729	1,068	2,596	

- (注) 1. ()内は為替換算差額であります。
 2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表の「土地建物動産」に計上しております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 債券明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
政府保証付 日本輸出入 銀行第24、 25、27～ 30、32、33、 35～37、39 ～46次債券	平成4年5月～ 平成11年6月	百万円 1,154,593 (JPY 165,000百万) (USD 4,600,000千) (CAD 350,000千) (DEM 3,250,000千) (FRF 3,500,000千) (EUR 500,000千) (GBP 550,000千)	百万円 1,062,946 (JPY 165,000百万) (USD 3,600,000千) (CAD 350,000千) (DEM 0千) (FRF 0千) (EUR 2,695,270千) (GBP 400,000千) [215,970]	% 2.875～8.250、 LIBOR-0.0625	なし	平成14年5月 ～平成20年6 月	
政府保証付 国際協力銀行 第1～3次 債券	平成11年11月 ～平成13年12 月	247,800 (USD 2,000,000千)	399,750 (USD 3,000,000千)	7.000～7.125、 LIBOR+0.0625	なし	平成17年6月 ～平成21年 11月	
第1、2回国 際協力銀行 債券	平成13年10月	—	100,000	0.510～1.450	なし	平成18年9月 ～平成23年9 月	
政府保証第 8、9回海外 経済協力基 金債券	平成7年12月～ 平成8年11月	25,000	25,000	2.9～3.0	なし	平成17年12 月～平成18 年11月	
合 計		1,427,393	1,587,696				

(注) 1. 「前期末残高」および「当期末残高」欄の()書きは外貨建債券の金額であります。

2. 「当期末残高」の欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

(金額単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
215,970	331,948	151,136	314,850	269,190

3. 借入金等明細表

(金額単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
借入金	12,814,913	12,274,479	2.57		
財政融資資金借入金	12,385,201	11,917,669	2.56	平成14年4月～	
簡保積立金借入金	429,712	356,810	2.65	平成28年12月	

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	1,539,797	1,446,324	1,339,762	1,258,956	1,236,537

4. 資本金等明細表

(金額単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	国際金融等勘定資本金	985,500	—	—	985,500
	海外経済協力勘定資本金	6,000,744	284,500	—	6,285,244 (注)1
	計	6,986,244	284,500	—	7,270,744
準備金及び積立金	国際金融等勘定準備金	523,287	40,943	—	564,230 (注)2
	国際金融等勘定積立金	5,423	11	5,435	— (注)3
	海外経済協力勘定積立金	125,602	56,694	—	182,296 (注)4
	計	654,313	97,648	5,435	746,527

(注) 1. 当期増加額は、政府一般会計からの出資によるものであります。

2. 当期増加額は、国際協力銀行法第44条第1項の規定に基づき積み立てたものであります。

3. 当期増加額は、国際協力銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第4条第2項の規定に基づき積み立てたものであります。

4. 当期増加額は、国際協力銀行法第44条第2項の規定に基づき積み立てたものであります。

5. 引当金明細表

(金額単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	356,016	313,006	—	356,016	313,006	
	個別貸倒引当金	161,352	166,343	1,241	160,111	166,343	
	うち非居住者向け債権	(3,357)					
		154,670	158,853	1,241	153,429	158,853	
	(3,357)						
	特定海外債権引当勘定	13,987	8,478	—	13,987	8,478	
投資損失引当金	2,762	1,119	90	2,671	1,119		
計	534,119	488,946	1,331	532,787	488,946		

(注) ()内は為替換算差額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

第3期末(平成14年3月31日現在)の主な資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金 7,425 百万円及び他の銀行への預け金 445,496 百万円であります。
未 収 収 益	未収貸付金利息 263,967 百万円及び未収金利スワップ受取利息 12,105 百万円その他であります。
その他の資産	仮払金 42 百万円その他であります。

負債の部

未 払 費 用	未払借入金利息 64,832 百万円、未払債券利息 34,852 百万円その他であります。
前 受 収 益	債券にかかる前受収益 3,289 百万円その他であります。
その他の負債	外貨換算差金 636,295 百万円、仮受金 2,940 百万円その他であります。

(3) その他

該当ありません。